

施策マネジメントシート

施策名	行政評価	生活環境の保全とエコライフの推進	施策統括課	環境政策課	氏名	中村徹
政策名	施策体系	まちをつかう	施策関係課	ごみ減量課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

- ・市民
- ・事業者
- ・市内全域

意図(対象をどう変えるのか)

- ・環境負荷の理解を深め、エコライフを推進している
- ・快適な生活環境が保たれている

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ 事業者数	事業者
ウ 市域面積	km ²
エ	

成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 環境に配慮した取組みを行っている(積極的に取り組んでいる)と答えた市民の割合	%
イ 公害苦情処理割合	%
ウ	
エ	
オ	

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
環境保全の仕組みづくり	計画的な環境づくりを行います。環境情報の提供を行います。
環境保全型のまちづくり	市役所としての地球温暖化対策を推進します。市・都・国の制度を活用した啓発活動を推進します。
公害防止対策の充実	公害の発生に対して迅速に対応します。公害調査や発生源対策を行い、規制基準を遵守します。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

		単位	数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア	人	見込み値									76,000	
			実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265	74,381	74,303	75,054	
	イ	事業者	見込み値										
			実績値	2630(H18)	2630(H18)	2,820	2820(H21)	2820(H21)	2,640	2640(H24)	2640(H24)	2728(H26)	
ウ	km ²	見込み値											
		実績値	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15		
成果指標	ア	%	成り行き値				25.7	25.7	25.7	25.7	25.7	25.7	
			目標値				25.7	27.0	28.5	30.0	32.0	35.0	
			実績値	33.4		25.7	32.5	37.9	25.5	24.6	24.6	25.4	
	基本計画における 施策の目標設定の根拠				第1回国立市市民意識調査では、33.4%の市民が積極的に取り組んでいると回答していることから、この水準を上回ることを目指し、目標値を設定しました。								
	イ	%	成り行き値				92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0
			目標値				93.3	94.6	95.9	97.2	98.5	100.0	
			実績値	94.0	92.0	92.0	92.2	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	
	基本計画における 施策の目標設定の根拠				市で苦情処理すべきものは適切に処理・対応すべきであることから、目標値を100%と設定しました。								
	ウ		成り行き値										
			目標値										
			実績値										
	基本計画における 施策の目標設定の根拠												
エ		成り行き値											
		目標値											
		実績値											
基本計画における 施策の目標設定の根拠													
オ		成り行き値											
		目標値											
		実績値											
基本計画における 施策の目標設定の根拠													
事務事業数				12	12	12	12	11	12	9	9	9	
施策コスト	事業費内訳	国庫支出金	千円										
		都道府県支出金	千円					8,287	19,733	19,911		19,887	
		地方債	千円										
		その他	千円					2,959	1,688	1,507	1,595	1,269	
		一般財源	千円	26,862	24,216	24,927	26,522	21,229	3,541	4,094	23,097	4,742	
	事業費計(A)	千円	26,862	24,216	24,927	26,522	32,475	24,962	25,512	24,692	25,898		
人件費	延べ業務時間	時間	5,300	5,300	5,300	5,150	5,090	8,260	6,380	8,380	7,860		
	人件費計(B)	千円	26,500	26,500	24,680	23,930	22,030	34,230	25,567	34,830	34,050		
トータルコスト(A)+(B)		千円	53,362	50,716	49,607	50,452	54,505	59,192	51,079	59,522	59,948		

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

公害については、年によって件数の差は見られるものの内容には特に変化なく、平成27年度も100%の苦情に対応しました。今後も開発などが進むことによる住環境の変化に伴う各種苦情の発生が見込まれ、継続的に適切な対応を行う必要があります。環境負荷軽減に向けての取組みについては、社会的な関心は高まっており、環境に配慮した取組みを積極的に行っている市民の割合は平成26年度に比べ0.8ポイント増加し、多少取組んでいる市民の割合では5.6ポイントの増加となりました。また、国がCO2の削減目標を打ち出していることもあり、国や東京都では各種補助制度を設けておりますが、市でも平成25年度から開始した国立市住宅用スマートエネルギー関連システム設置費補助金制度を継続しています。環境基本計画について、市は1事業者として率先して環境負荷軽減に向けての取組みを推進するとともに、市民・事業者・教育機関などのパートナーシップ構築の一環として環境ネットワークを設立しました。東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故による放射能対策については、空間放射線量の測定のほか、食品の放射能測定も引き続き行っています。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

放射線量の測定の存続について賛否の意見がある。
ごみ処理にかかる環境負荷の低減が求められている(家庭ごみの有料化等)。

5 27年度の評価結果

(1) 27年度行政経営方針の取組状況

27年度行政経営方針	施策の取組状況
	温暖化対策については、定着しつつある温暖化対策を強化するとともに、全職員がさらに取り組めるような内容とし、第四期国立市役所地球温暖化対策実行計画を策定した。 住宅用スマートエネルギー関連システム設置費補助金制度及び飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助金交付制度の二つの補助制度を継続して実施するとともに、セミナーなどの啓発活動も行うなど、環境の改善に努めた。 環境基本計画に位置付けられた環境ネットワークを設立し、環境関連団体間の情報交換と計画の進捗状況を確認した。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア 【 環境に配慮した取組みを行っている(積極的に取り組んでいる)と答えた市民の割合 】

2 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標イ 【 公害苦情処理割合 】

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標ウ 【 】

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標エ 【 】

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標オ 【 】

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)

C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

他自治体との成果の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)

C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること

ア 節電、省エネなどについての市民意識が浸透し、「積極的に取り組んでいる」と回答する市民の割合はわずかに増加したものと考えられる。

イ 昨年同様の取組みであった。

成果指標ア及び成果指標イについては昨年度とほぼ同値であり、施策全体ではほとんど変わらない。各自治体における公害等の状況は異なるが、取組みとしては同様と考えられる。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

地球温暖化対策の一環として、市内の住宅にスマートエネルギー関連システムの設置を行う市民に対して、費用の一部を補助する取組みを継続し、関連システムの普及の促進に努めることができた。また、国立市役所として、定着しつつある温暖化対策を強化するとともに、全職員がさらに取り組めるような内容とし、第四期国立市役所地球温暖化対策実行計画を策定した。要望の強い飼い主のいない猫への不妊去勢手術補助金交付制度を継続し、動物愛護と快適な生活環境を保持することに寄与することができた。放射能対策としては、空間放射線量測定器の市民貸し出しに加え、食品放射能測定機による市民からの持ち込み食材や保育園給食の放射能測定を継続的に行い、市民への安心安全な生活に寄与することができた。分別、資源化、減量等の啓発、堆肥化の推進など多種の取組みにおいてごみの減量に努めた。

6 施策の課題・今後の方向性

環境ネットワーク会議を継続的に開催し、環境等団体間の情報共有、連携等に努める。第四期国立市役所地球温暖化対策実行計画に基づき、庁内での地球温暖化対策を推進していく。環境関連の二つの補助制度の活用について、さらなる啓発に努めたい。放射能対策については、各種測定を引き続き行っていくとともに、測定結果の公表を行っていく。